

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	7,350,350	流動負債	6,938,488
現金預金	1,127,296	支払手形	151,417
受取手形	152,061	買掛金	2,101,561
売掛金	4,364,034	短期借入金	1,330,000
商製	6,249	一年以内返済予定の長期借入金	1,576,000
原材	677,238	未払金	134,131
仕掛品	113,031	未払費用	408,563
半加工品	352,953	未払事業所税	21,099
貯蔵品	76,256	未払消費税等	32,831
前払費用	313,466	未払法人税等	245,202
短期貸付金	16,606	預り金	25,891
未収入金	30,000	設備支払手形	905,925
繰延税金資産	91,746	その他	5,864
その他の貸倒引当金	54,912		
	1,997		
	△27,500	固定負債	362,755
固定資産	12,104,145	長期借入金	15,000
有形固定資産	9,404,496	退職給付引当金	221,436
建築物	2,295,321	役員退職慰労引当金	126,319
機械装置	333,463		
車両運搬具	3,298,805	負債合計	7,301,244
工具器具備品	2,787		
土地	151,994	資本の部	
建設仮勘定	2,291,955	資本金	3,018,647
無形固定資産	31,637	資本剰余金	2,769,452
ソフトウェア	1,030,167	資本準備金	2,769,452
施設利用権	15,199	利益剰余金	6,365,415
投資等	16,437	利益準備金	392,947
投資有価証券	2,668,011	任意積立金	5,226,033
子会社株	488,884	別途積立金	5,226,033
出資	1,163,768	当期末処分利益	746,434
長期貸付金	30	(うち当期利益)	(241,998)
長期前払費用	121,373	株式等評価差額金	△37
敷金保証金	14,232	自己株式	△225
繰延税金資産	70,005		
その他の貸倒引当金	720,803	資本合計	12,153,252
	201,519		
	△112,606	負債および資本合計	19,454,496
資産合計	19,454,496		

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		16,486,711
売上高		
営業費用		
売上原価	13,927,840	
販売費および一般管理費	1,779,164	15,707,005
営業利益		779,705
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	55,379	
その他営業外収益	102,191	157,571
営業外費用		
支払利息	57,244	
その他営業外費用	137,181	194,426
経常利益		742,850
(特別損益の部)		
特別損失		
事業再構築に伴う損失		81,080
税引前当期利益		661,770
法人税、住民税および事業税	456,233	
法人税等調整額	△ 36,461	419,771
当期利益		241,998
前期繰越利益		555,833
中間配当額		51,397
当期末処分利益		746,434

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

工具器具備品 5年～15年

② 無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金…債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、旧商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

(会計方針の変更)

(1) (1株当たり当期利益に関する会計基準等)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		17,007,930千円
(2) 子会社に対する債権および債務	短期金銭債権残高	76,932千円
	短期金銭債務残高	83,095千円
(3) 重要な外貨建資産、負債	売掛金	217,156千円
		(1,191千米ドル他)
	投資有価証券	474,357千円
		(85,603千タイバーツ他)
	子会社株式	986,088千円
		(9,100千米ドル)
	未払費用	46,050千円
		(250千米ドル他)

(4) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式および事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

(5) 担保に供している資産 有形固定資産 274,870千円

(6) 退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

年金資産控除前	1,609,344千円
退職給付引当金残高	
退職給付信託における	
年金資産額	1,387,907千円
差引：退職給付	
引当金残高(純額)	221,436千円

(7) 保証債務	株式会社ジャトス	12,586千円
(8) 支配株主との取引高	営業費用	9,581千円
(9) 子会社との取引高	営業収益	183,725千円
	営業費用	894,759千円
	営業取引以外の取引高	57,619千円
(10) 1株当たり当期利益		10円56銭